

# 2016年第1四半期の国民所得統計及び予測

2016年5月27日 行政院主計総処発表

## I 概要

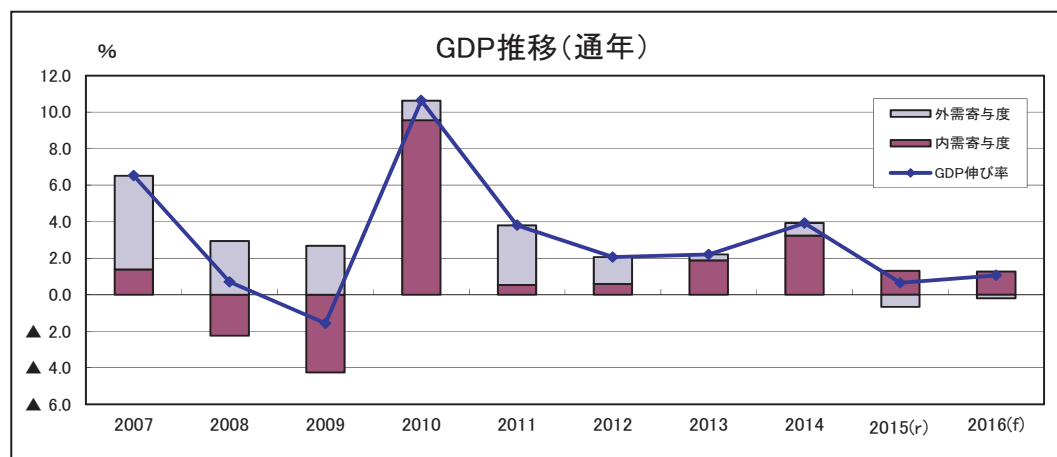
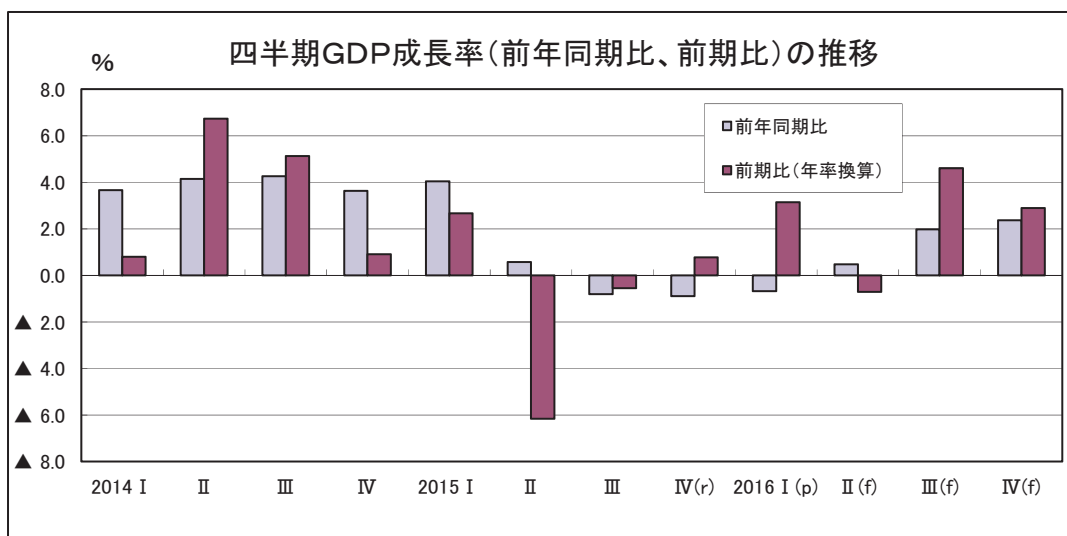
行政院主計処は5月27日、2015年第4四半期の国民所得統計の修正、2016年第1四半期の国民所得統計（速報値）、及び2016年通年の経済見通しを発表した。

一、2015年第4四半期GDPの前年同期比成長率(yoy)を▲0.89%に修正(修正前▲0.52%)。第1～第3四半期と併せた2015年通年の経済成長率は+0.65%となり、前回の速報値(+0.75%)より0.10%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは2万2,294米ドルとなった。

二、2016年第1四半期のGDP(yoy)速報値は▲0.68%(4月時点の概算値▲0.84%)となった。季節調整後の年率換算値(saar)は+3.14%となった。

三、2016年通年の経済成長率は+1.06%となる見通しであり、2月時点の予測値(+1.47%)より0.41%ポイントの下方修正。また、同年の一人当たりGDPは2万1,979米ドル、CPIは+1.09%の見通しで0.40%ポイントの上方修正。

## II 国民所得統計及び予測



一、2015年の経済成長率は+0.65%

(一) 2015年の第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)は▲0.89%となり、2月時点の速報値(▲0.52%)より0.37%ポイントの下方修正となった。これは、中央銀行による国際収支(BOP)の商品及びサービス輸入額(GDPのマイナス項目)の上方修正、及び経済部「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づいて固定資本形成及び在庫変動などの項目についてそれぞれ修正を行ったことによるものである。前期比成長率(季節調整後(saqr))は+0.19%、年率換算値(saar)は+0.78%となった。

(二) 第1四半期+4.04%、第2四半期+0.57%、及び第3四半期▲0.80%と併せた2015年通年の経済成長率は+0.65%となり、2月時点の速報値(+0.75%)より0.10%ポイントの下方修正となった。

二、2016年第1四半期の経済成長率(速報値)

2016年第1四半期の経済成長率(速報値)について、前年同期比成長率(yoy)は▲0.68%となり、4月時点の概算値(▲0.84%)より0.16%ポイントの上方修正、2月時点の予測値(▲0.64%)より0.04%ポイントの下方修正となった。前期比成長率(季節調整後(saqr))は+0.78%、年率換算値(saar)は+3.14%となった。

(一) 外需について

1. 世界経済成長の弱さ、電子最終商品への消費不振、中国サプライチェーンの現地化による持続的影響、農工原材料の持続的値下がりの影響を受け、第1四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲12.11%(台湾元ベースは▲7.86%)となった。電子産品(▲4.53%)、機械(▲9.12%)を除く、その他各主要品は二桁のマイナスとなった。また、外国人観光客は+16.03%の増加となったものの、三角貿易(台湾受注、中国出荷)による純利益やサービス輸出幅は減少した。物価要因(輸出物価指数▲2.96%)を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲4.06%となった。

2. 輸入は、農工原材料価格の下落及び輸出減による需要減少の影響を受け、第1四半期の輸入(米ドルベース)は▲13.99%(台湾元ベースでは▲9.84%)となったものの、出国者数の増加(+13.66%)がサービス輸入の成長を押し上げたことから、物価要因(輸入物価指数▲6.36%)を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲1.05%となった。

3. 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率全体への寄与度は+2.09%ポイントとなった。

(二) 内需について

1. 2016年第1四半期は、新車のプレート申請が▲0.17%の持続的減少(昨年第4四半期▲1.32%)であったものの、石油商品の売上安定成長、寒流に伴う服飾及び一部家電の販売好調、政府の「消費刺激策」の効果などにより、小売業全体の売上額は+2.85%となり、飲食レストラン業売上額は+3.06%となった。また、旧正月及び228連休により国民の外出旅行の意欲を押し上げたため、高速道路通行費が+2.58%、出国者数が+13.66%、国内航空旅客数収入が+6.42%となった。ただ物価全体の上昇率が一部成長力を削いだことから、2016年第1四半期の民間消費(速報値)は前年同期比実質成長率が+2.19%、経済成長率全体への寄与度は+1.13%ポイントとなった。

2. 民間投資は、国内半導体業者が先端の生産設備を拡大したため、第1四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は+8.90%となったものの、製造業投資が▲4.22%となり、建設工程への投資も衰退しており、これらを併せた民間固定投資全体では▲0.14%となった。実質政府投資は▲3.15%、公営事業投資は▲2.98%、実質在庫変動は123億円の減少となり、これらと併せた第1四半期の実質資本形成全体(前年同期比)では▲2.19%となり、経済成長率全体への寄与度は▲0.41%ポイントとなった。

3. 上記の各種項目に政府消費(+5.14%)を加えた第1四半期の内需成長率は+1.63%、全体の経済成長率への寄与度は+1.42%ポイントとなった。

### (三) 生産について

(1) 第1四半期の農業生産は寒流、連続雨による生産量激減の影響を受け、▲18.87%、全体の経済成長率への寄与度は▲0.32%ポイントとなった。

(2) 第1四半期の工業は、▲3.55%となった。このうち、製造業生産指数は、電子最終商品への需要減少及び国際競争の影響を受け、▲5.28%と2015年第2四半期以来の4四半期連続のマイナスとなった。よって付加価値ベースの第1四半期の製造業実質成長率は▲3.72%、経済成長率への寄与度は▲1.12ポイントとなった。建築業は、着工面積の減少(▲16.81)、雨天日数の増加による建築活動への影響、建築用の砂利、コンクリート及び鋼棒などの建築材料の国内販売の軒並みに二桁の減少のため、実質成長率は▲4.52%、経済成長率への寄与度は▲0.13%ポイントとなった。

(3) サービス業については、卸売業売上額は対外貿易及び生産活動の持続的減少により▲7.24%となった。小売業(売上額+2.85%)と併せた卸売小売業全体の実質成長率は▲2.01%、経済成長率への寄与度は▲0.36ポイントとなった。企業のクラウド・コンピューティングネット及びシステム統合に対する需要が増加したことから、通信業売上額は+7.73%となり、また電信業はモバイル通話が▲15.09%となったものの、Hi-netの利用者数は+21.05%となり、両方併せた情報通信広告業の実質成長率は同+3.37%、経済成長率への寄与度は+0.10%ポイントとなった。

## 三、2016年の経済展望

### (一) 国際経済情勢

1. IHSグローバルインサイトの5月の最新資料によると、2016年の世界経済成長率予測は+2.5%(1月の予測より0.3%ポイントの下方修正)と昨年の成長率(+

2.6%)をやや下回った。うち先進経済国は+1.6%(0.5%ポイントの下方修正)と成長力が昨年(+1.9%)を下回った。新興経済国は+3.9%(0.1%ポイントの下方修正)となる見込み。中国大陸の経済成長は引き続き減速し、加えて金融市場の大きな変動などから、世界経済成長力は依然として弱含みとなる見通しである。

2. 米国は、労働市場の改善及び賃上げにより、民間消費及び住宅投資は安定した成長となるものの、ドル高への動きや外需不振が企業の投資及び輸出を弱めることから、2016年の経済成長は+1.7%(1%ポイントの下方修正)となる見通しである。

3. EU諸国は、難民及びISテロ問題があるものの、金融緩和策の実施やユーロレートの下落や石油価格の下落などの好材料のもと、2016年の経済成長は+1.8%(0.1%ポイントの下方修正)となる見通し。うちイギリスが+1.8%(0.4%ポイントの下方修正)、ドイツが+1.9%(0.1%ポイントの下方修正)となる見通し。

4. 中国大陸は、経済構造の調整、及び成長力の投資から消費への転換により、経済成長は引き続き減速となり、2016年の経済成長は+6.5%(0.2%ポイント上方修正)となる見通し。韓国、香港、及びシンガポールは、それぞれ+2.5%、+1.8%+1.7%の成長となる見通し。

### (二) 2016年の国内経済予測

2016年の経済成長率予測は+1.06%で、2月時点の予測値より0.41%ポイントの下方修正。これは主に、外需成長の伸び悩み、民間投資成長の下降によるものである。

#### 1. 対外貿易

(1) IHSグローバルインサイトは再度今年の景気見通しを引き下げ、世界経済は引き続き近年の低成長趨勢を持続し(5年連続で成長率が3%を下回る)、さらに今年は昨年よりやや下回る見通し。国際通貨基金(IMF)は2016年の世界貿易量を+3.1%(1月時点の予測値より0.3%ポイントの下方修正)に下方修正

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2012年	▲2.08	▲3.73	291	0.41	▲1.78	381
2013年(f)	1.64	0.25	334	3.50	3.40	476
2014年	2.78	1.38	382	5.91	5.65	549
2015年(r)	▲10.86	▲15.83	481	▲0.16	0.92	683
2016年(f)	▲3.65	▲5.36	504	1.34	2.06	663

しており、これは世界の需要が弱くなり、台湾の輸出に不利となることを反映している。

(2)国内半導体製造業が引き続き製造工程の優位性の恩恵を受け、国際的な大手業者から新品の受注生産を取得し、業者が徐々に在庫補填することは、輸出の回復に有利となるものの、世界的な消費性電子製品の成長減速、新興応用（例えば装着式モバイル、車用電子、IOTなど）が限られているほか、中国大陸での現地サプライチェーンの拡大、台湾との商品競争関係が労働集約型やローエンド産品から資本集約型や中・ハイエンド産品に拡大し、加えて産業の生産過剰及び経済構造の調整、中国大陸ブランドの市場占有率の引上げなどが台湾輸出への押し下げ効果を日増しに増大している。輸出は第3四半期から前年同期比成長率(yoy)が6四半期連続のマイナスを脱出すると見込まれている。2016年の商品輸出は2,749億米ドル、▲3.65%となり、物価要因を控除し、サービス貿易を合計した2016年の実質輸出成長率は+1.34%となる見通し(2月の予測値より1.19%ポイントの下方修正)。

(3)輸入は、原材料価格の値下げ及び輸出及び内需の縮減の影響から、2016年通年(米ドルベース)では2,245億米ドル、前年同期比▲5.36%となる見通し。物価要因を控除し、サービス貿易と併せた輸入の実質成長率は+2.06%となる見通し。(0.91%ポイントの下方修正)

(4)原材料の輸入価格の下落が持続している

ことから(米ドルベースの2012年から2015年の輸入物価指数はそれぞれ▲1.91%、▲4.81%、▲4.03%、▲16.86%)、2016年の貿易黒字は504億米ドルに達する見通し(2012年は291億米ドル)。

## 2、民間消費

昨年政府が打ち出した「短期消費振興策」の実施期間は2015年11月7日から2016年2月29日までとしていたが、この措置を部分的に6月末まで延長した。加えて今年第1四半期の海外旅行者数が二桁の成長となり、上半期の民間消費を押し上げたものの、国内就業及び賃金の増加幅が連年低下しており、景気回復の弱さが消費の成長を弱めることから、2016年民間消費の実質成長率は+1.46%の微増となる見通し。(0.10%ポイントの上方修正)

## 3、固定投資

(1)民間投資については、半導体及び関連サプライチェーン業者は製造工程の優位性の維持、物のインターネットワーク(IOT)、車用電子などスマート化への需要により引き続きハイエンド生産投資を拡大し、また航空業者の航空機購入の拡

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2012年	80,351	3.03	1.82
2013年	82,484	2.65	2.34
2014年	85,809	4.03	3.33
2015年(r)	87,279	1.71	2.34
2016年(f)	88,856	1.81	1.46

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)		
	民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業
2012年	32,821	25,670	5,110	▲2.61	▲0.35	▲10.95
2013年	33,787	26,859	4,925	5.30	7.09	▲2.79
2014年	34,842	28,095	4,630	1.76	3.17	▲7.36
2015年(r)	34,575	28,335	4,324	1.23	2.75	▲4.30
2016年(f)	35,411	28,710	4,471	1.52	1.09	4.24

大などが機械設備及び運輸工具への投資原動力の維持にプラスとなるものの、建設工程投資は不動産市場の低迷により引き続き弱く、一部成長力を抑制することから、2016年の民間投資実質成長率は+1.09%（0.89%ポイントの下方修正）となる見通し。

(2)公共投資については、2016年の政府投資名目金額を4,471億元(+3.42%)とし、これは2010年以来のプラス成長となる。また、公営事業投資の名目額は1,963億元(+2.38%)に拡大する見通しであり、物価要因を控除し、民間投資を加えた2016年の固定投資実質成長率は+1.52%となる見通し。

#### 4、物価

(1)最近の国際原油の供給減少が原油価格の上昇をもたらし、2016年のOPECバスケット原油価格は1バレル=38.8米ドル（2月の予測値より1.8米ドル上方修正）と設定されるものの、主要な国際

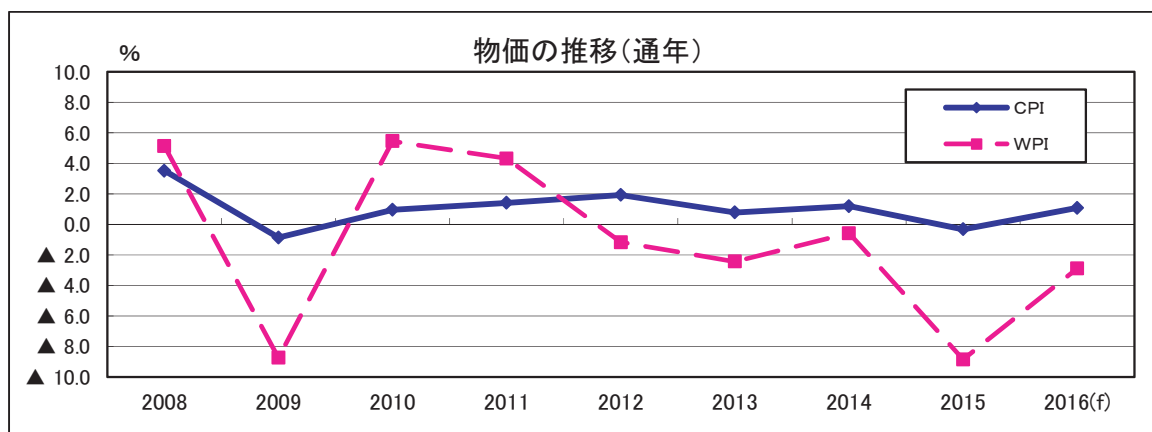
農工原材料価格が昨年に比べ引き続き低水準で推移していることから、2016年の卸売物価指数（WPI）は▲2.88%となる見通し（0.56%ポイントの下方修正）。

(2)CPIは、食物類価格の持続的上昇、及び昨年の基準値の低さ（▲0.31%）の影響から、2016年のCPIは+1.09%（0.40%ポイントの上方修正）となる見通し。

#### (三) 主要不確定要素

- 1、中国大陸のサプライチェーンの現地化、中国ブランドのシェアの増大、及び中国の経済構造の調整が台湾に与える衝撃。
- 2、消費性電子製品の好調さの有無、科学技術の移転（IT支出がハード装置からソフトネットに転換）は台湾産品への需要変動要因。
- 3、主要国の為替・金利政策が為替市場、債券市場、株式市場など金融市場に与える影響。

(了)



重要經濟指標

行政院主計處 2016年5月27日發表

	經濟成長率 (實質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物價 上昇率 (%)	卸売物價 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2003年	4.12	-	-	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.20	-	-	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲2.43	15,230,739
2014年	3.92	-	-	687,816	22,648	707,875	23,308	1.20	▲0.57	16,097,400
第1季	3.66	0.80	0.20	164,973	5,434	172,261	5,674	0.80	0.07	3,857,600
第2季	4.15	6.73	1.64	167,561	5,556	172,716	5,726	1.63	0.68	3,919,678
第3季	4.26	5.13	1.26	174,736	5,814	178,908	5,951	1.51	0.01	4,090,204
第4季	3.63	0.91	0.23	180,546	5,844	183,990	5,957	0.84	▲3.02	4,229,918
2015年(r)	0.65	-	-	711,310	22,294	735,183	23,040	▲0.31	▲8.84	16,687,855
第1季	4.04	2.67	0.66	178,164	5,640	185,942	5,886	▲0.59	▲8.51	4,176,433
第2季	0.57	▲6.16	▲1.58	172,757	5,575	176,391	5,692	▲0.70	▲9.41	4,052,079
第3季	▲0.80	▲0.55	▲0.14	178,513	5,542	183,976	5,712	▲0.26	▲9.47	4,188,824
第4季(r)	▲0.89	0.78	0.19	181,876	5,537	188,874	5,750	0.33	▲7.99	4,270,519
2016年(f)	1.06	-	-	721,697	21,979	746,187	22,723	1.09	▲2.88	16,971,057
第1季(p)	▲0.68	3.14	0.78	179,699	5,388	188,023	5,638	1.75	▲4.99	4,221,938
第2季(f)	0.48	▲0.71	▲0.18	174,451	5,358	178,823	5,492	1.29	▲3.43	4,101,610
第3季(f)	1.97	4.60	1.13	181,825	5,557	187,395	5,727	0.66	▲2.50	4,276,643
第4季(f)	2.37	2.89	0.72	185,722	5,676	191,946	5,866	0.59	▲0.53	4,370,866

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要												
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入						
		成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度				
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	0.32	2.20	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲0.11	10.45	6.87	2.89	2.89	5.14	10.45	6.87	2.89	2.89	1.73
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	0.22	1.54	▲11.13	▲2.66	▲1.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.55	0.39	▲4.13	▲4.13	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲4.13	▲2.55
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲8.81	▲2.04	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	2.37	0.04	0.58	▲8.42	▲5.91	▲13.22	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲13.22	▲8.59	
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	4.12	27.63	4.13	7.49	7.49	0.13	▲0.13	25.67	15.50	28.03	1.07	25.67	15.50	28.03	28.03	14.44	
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	0.29	▲1.15	▲0.27	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	4.20	2.98	▲0.46	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.46	▲0.29	
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	0.33	▲2.61	▲0.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	0.41	0.30	▲1.78	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.78	▲1.18	
2013	2.20	2.03	1.88	2.34	1.28	▲0.79	▲0.12	5.30	1.18	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲2.79	▲0.10	3.50	2.46	3.40	0.32	3.50	2.46	3.40	3.40	2.14	
I	1.46	1.96	1.89	0.92	0.55	▲0.02	▲0.01	6.51	1.45	1.45	7.88	1.47	18.59	0.17	▲6.67	▲0.19	▲0.43	2.87	5.18	▲0.43	4.14	2.87	5.18	5.18	3.30	
II	2.51	0.85	0.80	2.43	1.34	▲1.67	▲0.26	5.52	1.25	1.25	8.20	1.46	3.22	0.04	▲7.10	▲0.25	1.71	4.62	2.43	1.71	4.62	3.27	2.43	2.43	1.56	
III	1.47	0.88	0.81	1.71	0.92	▲0.41	▲0.07	1.54	0.35	0.35	3.30	0.60	▲11.12	▲0.13	▲3.34	▲0.11	0.66	1.74	0.90	0.66	1.74	1.23	0.90	0.90	0.57	
IV	3.31	4.44	3.95	4.32	2.23	▲0.99	▲0.15	7.81	1.70	1.70	9.40	1.46	4.84	0.10	3.42	0.15	▲0.64	3.61	5.22	▲0.64	3.61	2.56	5.22	5.22	3.20	
2014	3.92	3.56	3.24	3.33	1.80	3.55	0.52	1.76	0.39	0.39	3.17	0.56	5.31	0.07	▲7.36	▲0.24	0.69	5.91	5.65	0.69	5.91	4.10	5.65	5.65	3.42	
I	3.66	2.52	2.33	2.61	1.45	3.93	0.57	2.30	0.51	0.51	3.06	0.53	14.78	0.17	▲8.30	▲0.19	1.33	4.38	2.90	1.33	4.38	3.03	2.90	2.90	1.69	
II	4.15	3.66	3.32	3.62	1.96	2.56	0.37	1.87	0.41	0.41	4.55	0.81	▲14.17	▲0.18	▲7.30	▲0.23	0.82	5.09	4.55	0.82	5.09	3.56	4.55	4.55	2.74	
III	4.26	4.87	4.41	4.26	2.30	3.64	0.53	3.34	0.74	0.74	4.50	0.79	19.96	0.22	▲8.53	▲0.27	▲0.15	7.54	8.94	▲0.15	7.54	5.21	8.94	8.94	5.36	
IV	3.63	3.15	2.84	2.81	1.49	4.04	0.61	▲0.36	▲0.07	▲0.07	0.36	0.12	5.76	0.07	▲6.01	▲0.26	0.79	6.44	6.14	▲0.64	3.61	4.49	6.14	6.14	3.70	
2015(r)	0.65	1.46	1.31	2.34	1.25	▲0.33	▲0.05	1.23	0.27	0.27	2.75	0.48	▲6.94	▲0.09	▲4.30	▲0.12	▲0.66	▲0.16	0.92	▲0.66	▲0.16	▲0.11	▲0.11	0.92	0.92	0.55
I	4.04	1.71	1.56	3.73	2.06	▲2.71	▲0.39	▲0.44	▲0.10	▲0.10	1.33	0.25	▲30.02	▲0.32	▲1.32	▲0.03	2.48	6.13	2.87	2.48	6.13	4.20	2.87	2.87	1.71	
II	0.57	3.51	3.14	3.55	1.90	0.54	0.08	0.60	0.13	0.13	▲0.64	▲0.12	21.83	0.23	0.60	0.02	▲2.57	▲0.74	3.43	▲2.57	▲0.74	▲0.53	3.43	3.43	2.05	
III	▲0.80	0.32	0.29	0.48	0.25	0.29	0.04	3.24	0.70	0.70	5.24	0.93	▲5.74	▲0.06	▲5.90	▲0.16	▲1.09	▲2.88	▲1.54	▲1.09	▲2.88	▲2.02	▲1.54	▲1.54	▲0.93	
IV(r)	▲0.89	0.40	0.37	1.69	0.88	0.34	0.05	1.38	0.29	0.29	5.27	0.81	▲10.63	▲0.22	▲8.16	▲0.30	▲1.26	▲2.39	▲0.83	▲1.26	▲2.39	▲1.71	▲0.83	▲0.83	▲0.45	
2016(f)	1.06	1.45	1.26	1.46	0.76	1.55	0.22	1.52	0.31	0.31	1.09	0.19	1.71	0.02	4.24	0.11	▲0.20	1.34	2.06	▲0.20	1.34	0.86	2.06	2.06	1.06	
I (p)	▲0.68	1.63	1.42	2.19	1.13	5.14	0.70	▲0.50	▲0.07	▲0.07	▲0.14	▲0.05	▲2.98	0.00	▲3.15	▲0.03	▲2.09	▲4.06	▲1.05	▲2.09	▲4.06	▲2.63	▲1.05	▲1.05	▲0.53	
II (f)	0.48	0.40	0.29	1.07	0.54	0.39	0.06	1.74	0.35	0.35	1.58	0.27	4.18	0.05	1.67	0.04	0.19	0.29	0.42	0.19	0.29	0.18	0.42	0.42	0.00	
III (f)	1.97	1.59	1.38	1.52	0.80	0.44	0.06	1.75	0.34	0.34	1.18	0.17	1.52	0.02	5.84	0.15	0.59	4.43	4.37	0.59	4.43	2.88	4.37	4.37	2.28	
IV (f)	2.37	2.18	1.93	1.04	0.59	0.66	0.07	2.93	0.61	0.61	1.78	0.35	1.94	0.00	9.24	0.26	0.44	4.39	4.38	0.44	4.39	2.82	4.38	4.38	2.38	

(出所) 行政院主計處 2016年5月27日發表 r:修正値、p:速報値、f:予測値

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

	GDP	国内需要	民間消費	政府消費	固定資本形成	国外需要	
						輸出	輸入
2012							
I	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I	▲1.20	8.07	4.65	▲3.45	25.94	▲0.41	13.37
II	4.03	▲1.63	3.28	▲0.38	▲13.22	5.11	▲2.94
III	3.18	1.11	1.43	▲2.16	2.56	2.07	▲1.03
IV	6.08	9.56	7.52	0.36	21.33	5.46	10.43
2014							
I	0.80	2.08	0.10	19.66	▲3.52	3.60	5.97
II	6.73	1.54	4.62	▲6.86	0.02	11.25	3.96
III	5.13	8.42	5.11	4.14	19.93	9.84	15.70
IV	0.91	▲0.95	0.67	0.95	▲5.88	1.63	▲0.99
2015							
I	2.67	▲2.76	2.93	▲11.70	▲9.99	3.80	▲4.03
II	▲6.16	7.65	1.41	9.80	23.12	▲16.68	0.39
III	▲0.55	▲1.99	▲0.11	5.96	▲11.08	▲0.20	▲2.34
IV (r)	0.78	1.51	5.15	0.80	▲6.63	3.49	5.04
2016							
I (p)	3.14	0.64	1.56	3.43	▲3.67	▲2.02	▲6.73
II (f)	▲0.71	2.28	▲0.05	▲5.31	14.40	3.06	9.37
III (f)	4.60	1.50	▲0.64	1.40	7.15	12.90	9.34
IV (f)	2.89	2.99	2.19	1.67	5.86	4.56	5.12

（出所）行政院主計処 2016年5月27日発表 r：修正値、p：速報値、f：予測値  
 （注）▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。